

1 学校教育目標

令和2年度(2020年度)熊本県教育委員会各課の重点及び取組の方向性をふまえ、本校の校訓「創造」「礼節」「勤労」のもと、励まし合い・認め合い・個性を高めあう教育をとおして、誠実で自立した産業人の育成を目指す。これを大きな目標として、地域と連携し、基本的な生活習慣の確立、学力と教科指導力の向上、キャリア教育・道德教育・主権者教育を充実させ、活力ある学校組織作りを進める。

2 本年度の重点目標

- (1) 学力の向上と教科指導の充実
 - ・基礎学力の向上
 - ・習熟度別授業の効果的な実践
 - ・教科指導の充実
- (2) 生徒指導の充実
 - ・生徒支援の充実
 - ・情報モラル教育の徹底
 - ・交通安全指導の徹底
- (3) キャリア教育の充実
 - ・将来への目的意識の確立
 - ・望ましい勤労観・職業観の育成
 - ・個に応じた進路指導
- (4) 特別支援教育の推進
 - ・困り感を抱える生徒の把握
 - ・組織的な支援体制の構築
- (5) いじめの防止等
 - ・いじめのない学校づくり
 - ・いじめの早期発見・早期対応の取組み
- (6) 地域連携
 - ・地域に開かれた学校づくり(公開授業・商工フェスタ・奎堂文庫展示資料室の一般公開)
※ただし、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案して判断。
 - ・コミュニティ・スクールの機能の確立(総合型への円滑な移行)
 - ・ボランティア活動の推進、小中学校との交流、積極的な広報活動
 - ・菊池支援学校高等部山鹿分教室との交流
※ただし、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案して判断。
- (7) 人権教育、道德教育、主権者教育の充実
 - ・すべての教育活動において実践

3 自己評価総括表

評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
学校経営	育友会活動の充実	文書回収率	回収率、平均95%	・安心安全メール活用で保護者参加率の増加 ・雲生るるの活用	B	本年度はコロナ感染症の影響により文書配付は総会(書面決議)のみであり、93.3%の回収率であった。
		各行事への参加者の増加	前年度より増加(昨年度:総会58.9%、フェスタ26.0%、長距離走大会18.0%)	・雲生るるの活用 ・早めの周知 ・意義等の説明	B	行事は中止となったものの、判断の直前まで保護者と連携した準備を行うことで、次年度へ繋げることができた。
		情報発信の取組	毎学期の発行	育友会紙「雲生るる」の発行	B	各行事が中止となり、記事として取り上げる話題が少なく、また、打ち合わせ・編成会議等が困難な中でも工夫を凝らし、2・3学期に2回発行できた。
	入学者確保に向けた取組の充実	近隣地区の中学校への情報発信 ・中学校への訪問回数 ・HPの更新	・各中学校への3回以上の訪問 ・HPに全ての小学科及び部活動の動画掲載	・広報ポスター、チラシの配布 ・ホームページの充実(動画配信等)	A	昨年度から公開を始めた各学科・部活動の動画を更新するとともに、新型コロナウイルス感染症により体験入学が制限されることを想定し、オンライン体験入学サイトなどを構築した。
		前期及び後期一般選抜受験者数	受験者数110名以上	ポスター配布やホームページを通して継続的に広報活動を行う	A	前期(特色)選抜の志願者数は118名で、全ての学科が定数以上となり、本校の教育活動を適切に広報することの効果を実感した。
		体験入学の参加者数及び新型コロナウイルス感染症に対応した実施	参加者数170人以上 3密を徹底的に避ける運営。	内容を充実させるとともに、各中学校へ積極的な参加を呼び掛けを行う。2日間の分散実施及び班分けの細分化。	A	新型コロナウイルス感染症対策として、集合から体験活動まで徹底して3密を避けるとともに、消毒や動線まで管理して実施した。また、各中学校には郵送と電話連絡を丁寧に行い、各科の参加者はのべ282名であり、アンケートの結果、全員から進路先決定の参考になったとの回答をいただいた。
学力向上	基礎学力の向上	家庭学習時間の伸張	家庭学習時間平日1時間、考査時3時間	家庭学習時間調査を実施し、学習時間と考査の点数及び成績の相関を示す。	A	考査前1週間から考査中の調査を実施。平均2時間の学習時間であった。学習時間、点数の相関を生徒毎、教科毎に作成し提示することができた。
	教科指導の充実	webコンテンツの充実	各科目単元毎に1つ作る。	Formsを用いた学習コンテンツをつくる。作成週間を設定し、計画的に行う。	B	新型コロナウイルス感染症の第2波・第3波の休校対策としてこの目標を掲げていた。作成週間は設定しなかったが、2学期以降も新しい教材作りのアナウンスはできた。
キャリア教育(進路指導)	目的意識の確立	進路ガイドの検討	3年間を見通した進路マップの作成	3年間を見通した意図的・計画的・組織的に進路指導を推進する。	B	進路ガイドの改訂を大幅に見直した。しかし、検討すべき内容はまだまだ多くあると考える。今後は、完成度を高めるために進路部内でさらに検討を続けていく。
		各学年・学科・教科への進路情報提供	学校紹介の就職率100% 進学決定率100%	きめ細かな指導を重ね、一人ひとりの生徒の進路意識を高揚させ、生徒の進路実現に努める。	A	年度当初は、コロナ禍による長期の休校状態となり進路意識を高めることができるか不安であった。3年部と協力しながら学年全体の雰囲気醸成に努め、生徒一人ひとりの積極的な進路活動へとつなげた。その結果、3年生全員の進路が決定した。
		企業情報の共有	学年末までに、1年生の5割以上、2年生の7割以上が自己の目標を決定する	大学・企業・地域(行政機関・商工会議所)との連携をさらに充実させ、進路ガイダンス等の充実を図る。	B	企業説明や学校説明会等がオンラインにより実施されている。これまでとは違う形式で、どこまで効果が上がっているのか予想することは容易ではない。オンライン等の実施可能なガイダンスを行いながら個々の進路目標設定につなげている。

生徒指導	生徒支援の充実	不登校者数・転学者数	5人（昨年度9人）	生徒指導連絡会や生徒支援室会議での情報の有効活用とSSWやSCとの連携	B	転学者は現在3名で、減少傾向にあるが、不登校気味の生徒も複数おり、今後の対応が急務である。定例の連絡会で情報共有を図り、担任・保護者と連携した対応を強化していきたい。
	情報モラル教育の徹底	インターネットやスマホでの誹謗中傷事案で指導を受ける生徒数	1件（昨年度3件）	集会やLHRでの啓発活動の実施。外部講師による講話の充実	B	外部講師による講話が実施できず心配されたが連休前の配付資料等を通じて情報モラル教育の徹底を図ったため大きな問題は確認されていない。しかしSNS上で悪口や仲間外しをしたことがある生徒が一定数いるため引き続き啓発し未然防止に力を入れていきたい。
	交通安全教育の徹底	交通違反・事故件数	6件（昨年度12件）	バイク通学生に対しては年2回の原付講習会の徹底。自転車通学生徒歩通学生に関しては街頭指導や交通講話等の機会を増やす。	B	原付バイクの交通違反1件、交通事故8件発生している。原付講習会は自動車学校のご厚意で例年通りの実施ができたため概ね安全運転への意識向上は図れていると感じるが地域から運転の仕方を心配する連絡を頂いているのが現状であるためその都度集会を行って指導徹底を行っている。学校全体において安全教育講演会等は実施できなかったため街頭指導や登校指導の回数を増やして対応し見守り態勢を強化した。
	主権者教育の充実	意識の高揚、選挙違反者数	全ての生徒が選挙に行くという意識を持つ。	実際の選挙を意識した生徒会役員改選選挙の実施。	A	新型コロナウイルス感染症の影響で、体育館の実施が困難となった中でも、放送での演説や、会場を分散しての実際の投票箱を用いた投票等、本年度できる最大限の対応ができたものと考えられる。
人権教育の推進	仲間の大切さを認める環境づくり	アンケート評価	なかまづくりのアンケートでの「うまくいった」の回答8割以上	生徒支援室と連携してLHR等でのピアサポートワークの実施。	B	朝SHRチャレンジタイムが実施されず、時間が確保できなかったためピアサポートワークは2回のみの実施となり、アンケート調査は実施できなかった。3学期の「私の四面鏡」の活動では、「他人から見た自分の長所等に気づくことができた」と自己肯定感を高めることができた。
	職員研修の充実	職員の参加状況	全員1回は研修へ参加する	山鹿市や県人教等主催の校外研修への参加。	B	校外研修の多くが中止となり、参加できなかった職員には県の「人権啓発 Web講座」や山鹿市「人権フェスティバルオンライン配信」を聴講することで代替とした。93%の職員参加となった。
	命を大切にすることを育む指導	アンケート評価	4段階評価でアンケートを実施し、満足度平均3.5以上	生徒が興味を持てる講演会の講師・内容の選定。	B	県の講師派遣事業を利用し「インターネットと人権」のテーマで戸田俊文様より講演をいただいた。「表現力・コミュニケーション力・想像力を磨きSNSの使い方を改めたい」という感想が多かった。4段階評価は3.5であった。
特別支援教育の推進	困り感を抱える生徒の把握	支援室会議と校内委員会の充実	支援室会議（週1回）、校内委員会（7・10月）の実施	困り感のある生徒情報の収集。	B	支援室会議では、出席状況・学習活動・交友関係・部活動・家庭環境など様々な角度から情報共有を図り、該当生徒へは早期の家庭訪問やSC面談に繋ぐことができた。
	組織的な支援体制の構築	校内研修の実施および職員のSSW・SCとの面談の促進	校内研修（年1回）の実施 職員とSSW・SCとの面談の実施	教職員間の連携とSSW・SCへのつなぎ。	B	生徒理解研修は、年度初めと年度途中の2回実施し、職員の共通理解を図ることができた。今年度からSSWの常駐がなく、SC対応が中心であったが、その存在は大きかった。
	個々の生徒に柔軟に対応した支援や指導の充実	支援策の検討	個別の指導計画、支援計画作成とその活用	中学校や関係機関と連携し、支援策など情報共有と職員への周知。	B	個別の教育支援計画・指導計画の作成は確実に行うことができた。今後は、作成後の評価・更新を徹底するとともに、更なる有効活用による指導の充実に繋がるよう改善したい。
いじめの防止等	いじめのない学校づくり	いじめの早期発見、早期対応の取組	次回アンケートの「いじめが継続している」0件	いじめの防止のため、年間5回アンケートを実施	A	日頃から担任と密に連携を取っており様子がおかしい段階で声かけを行い保護者と共に連携して指導を行っているためアンケート実施時に新たに深刻な状況として上がってくる事案はなかった。いじめが継続していると答えた生徒も2名いたがすでに解消している。
			月1回の生徒の状況に関する情報共有の実施	生徒指導連絡委員会での情報共有	A	この会における情報共有が縦と横の連携を深め事態の早期収束に大変役に立っていると実感している。特に学年主任が担任や生徒支援室との連携をスムーズなものにしているため今後も欠かせない会だと感じている。
	いじめ事案数	1人（昨年度3人）	いじめの発生しない環境作り。いじめ匿名通報アプリの一斉導入	B	いじめと認知した件数は8件あったがいずれも以前に担任が状況を把握し生徒部と連携していたものであった。スクールサインの導入も全校一斉にできなかったためクラス単位で導入を図り学生証の裏面へQRコードを載せ必要なきにいつでも使える状況を整えた。	

地域連携（コミュニティ・スクールなど）	地域連携の充実	「かざぐるま」の活動	地域のイベントを中心に出店活動（地域イベントへ10件出店）	地元イベントとの連携の中で地域の人達との交流を盛んにする。	B	今年度は感染症対策のため地域イベントが中止となったため出店はできなかったものの、7月の豪雨災害支援のためのキャンペーン実施と義援金送付、工業科との商品開発などの活動に取り組んだ。
		技術/災害ボランティアの活動	内容の充実を図り、技術ボランティア年間10件以上実施（昨年度8件）、災害ボランティア備蓄300本（昨年寄贈本数352本）	中学校説明会や学校広報誌、メディア等で取組をPRする。	B	コロナ禍であったが技術ボランティアでは9件の依頼があった。年間を通して依頼の相談があることは嬉しい。災害ボランティアでは、鋤鎌を6県12市町村へ272本を寄贈した。活動の中で、生徒たちのものづくりへの関心・意欲をもっと高められるようにしていきたい。
	コミュニティ・スクールの機能の確立	学校運営協議会の活動	総合型へ移行するにあたって、委員の円滑な選定し、会議を2回実施する。	地域の行政・産業・中学校や卒業生や育友会等バランスの取れた委員の選定を行う。	B	本年度からの総合型への移行に伴い、委員の選定を行った。地域の実態に応じ、地域や本校の実情に明るく高い知見を有する方々に委員をお引き受けいただけたものとする。
		地域と連携した取組の実施	産業、近隣学校、行政との連携の強化。	学校運営協議会等にて本校の取組を説明し、共通理解を図った上で連携を強化する。	B	本年度は新型コロナウイルス感染症のため、学校運営協議会を1回しか実施することができなかった。しかし、地域の根ざし、自立した産業人を育成する方針については理解を得られ、次年度以降の連携に繋がるものとする。

4 学校関係者評価

(1) 評価された点

- ・新型コロナウイルス感染症の影響の中で、地域貢献の取組みを進めているのが素晴らしい。生徒の自己肯定感にも繋がっているものと感じている。
- ・PRの充実に感心した。(委員御自身の)勤務先の展示スペースも活用いただけるので、検討してほしい。
- ・地域の観光客の減少に悩んでいる。コロナ後に向けてオンラインで何かできないか検討しているが、鹿本商工高校ともアイデア出しで協働できればと考える。
- ・以前、周囲を巻き込んでほしいと申し上げたが、今回周囲と連携した取組みを進めていることが分かった。今後自分たちも一層貢献していきたい。
- ・本校を希望する中学生は、目的意識を持っており、取組みと広報の成果が現れていると感じる。何より前期選抜の出願者数はそれを表しているのではないかと感じる。
- ・地元深く根ざした学校だと感じている。

(2) 課題として指摘された点

- ・地元の店舗等の後継者不足を課題として考えている。今日の協議会に参加して、鹿本商工高校とも連携できる方策がないか考えたい。
- ・就職するときに、どのような事業をするのか、どのような職人(御発言のまま)になるのか考えられるような深い地元からの情報提供が必要と考える。

5 総合評価

(1) 本年度の学校教育目標

学校評価アンケートにおいて、「本校で充実した生活を送っている」の設問に対して、生徒・保護者ともに86%と肯定的な回答を得ている。また、「本校に入学させてよかった」との設問に対して、生徒からは77%、保護者からは88%との評価を得ており、本校の教育目標に対して生徒及び保護者からの一定の評価を受けている。

また、専門的な職業能力の指導については、生徒からは91%、保護者からは88%の高評価を受けるとともに、社会の一員としての意識に関する指導について、生徒から87%、保護者から78%と特に生徒から高い評価を受けており、「誠実で自立した産業人の育成」に向けた指導が実現しているものと考えられる。課題も残されているが、本年度の学校教育目標については概ね実現することができた。

(2) 本年度の重点目標

ア 学力の向上と教科指導の充実

新型コロナウイルス感染症の影響で、学習活動も制限を受ける中、臨時休業期間の課題等を柱として、家庭学習や課題の着実な実施と指導に加え、シラバスの再作成等による見直しを持った授業の実現に取り組み、学習に対する意識は高まっており、80%の生徒が「分かる授業、興味・関心が持てるような授業ができている」と回答した。しかし、今後の新学習指導要領の完全実施やGIGAスクール構想の実現を見据えると、やるべき事項も多く、一層の学校全体としての取組みを図っていきたい。

イ 生徒指導の充実

生徒指導の充実を図るために、段階的指導や登校指導に取り組み、全職員の共通認識のもとに指導を行い、学習規律も定着している。保護者・生徒からの基本的な生活習慣や挨拶・服装等に関する指導への評価は、ともに90%以上の高評価を受けている。今後も現在の取組みを進めるとともに、個に応じた多様な生徒に寄り添った指導の充実も進めていきたい。

ウ キャリア教育の充実

本年度も1,788件の求人をいただき、3年生は100%進路を確定することができた。新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少(▲199件)もあったが、生徒が希望する事業所からは求人をいただき、地方銀行や大手企業へ就職する生徒もいた。また、進学では専門学校が多いが4年生大学への進学を実現した。進路保障は本校の大きな柱であり、保護者・生徒からも約90%の高い評価を受けることができた。

エ 特別支援教育の推進

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で菊池支援学校高等部山鹿分教室の交流は中止せざるを得なかった。次年度においては、かもと稲田支援学校高等部との交流を、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら積極的に進めたい。

コロナ禍で、通常取組が制限されているものの、生徒達に対してお互いの違いを理解した上で、相互に思いやりを持ち合って共に社会を生きていくことの大切さを理解できるような指導を、年間を通して行っている。

オ いじめの防止等

いじめ防止については、生徒指導連絡委員会にて生徒の様子を定期的に学年主任、生徒支援室、生徒指導部、養護教諭等で共有し、気になる生徒に対しては必要に応じてスクールソーシャルワーカーと連携する等して対応した。3月時点でいじめが継続していると答えた生徒はいないものの、今後もいじめが起こりうるものとして、いじめを許さない毅然とした態度で、生徒に寄り添った対応を進める。

カ 地域連携

商業科・情報管理科では、新型コロナウイルス感染症の影響で近隣のイベントが中止となり、出店などを行うことができなかった。しかしながら、本年度は新たな取り組みとして、商業科と工業科が連携した、課題研究における自動アルコール噴射機の作成・寄贈を近隣中学校や市役所等に行うなど、学校全体として、学んだ知識・技能を生かして地域に貢献する取り組みを進めることができた。

キ 人権教育、道徳教育、主権者教育の充実

新型コロナウイルス感染症の影響で特に校外研修が制限される中でも、オンラインを活用して研修に積極的に参加するなど資質向上に取り組んだ。また、生徒・教職員向けの外部講師についても、オンラインを活用した研修会を実施するなどして、人権や道徳に関する意識の涵養に努めた。主権者教育については、山鹿市選挙管理委員会と連携し、生徒会選挙と連携した取組を行うとともに、公民科を中心に主権者教育を進めた。

(3) 自己評価総括表

ア 生徒数に対する安心メールの加入率は100%を越えており、ほぼ全ての世帯で連絡ができる状態である。特に新型コロナウイルス感染症への対応に係る緊急連絡では有効に機能した。今後も、不測の事態における緊急連絡の面でも益々重要性が高まることが予想されるため、継続して登録を強く呼びかけていきたい。

イ 入学者確保に向けて、広報部を中心とした学校ホームページの頻繁な更新に加え、新型コロナウイルス感染症に対応したオンライン体験入学サイトの設置等の取り組みを進めた。前期（特色）選抜においては、昨年度より志願者が20名程度増加するなど、広報活動の成果があったものとする。今後も本校の魅力発信の取り組みを充実し、地域からの理解促進を軸にした入学者確保に取り組む。

ウ 社会人として必要となる資質として本校が徹底して指導している挨拶や服装に係る指導については、保護者・生徒からも高い評価を得ている。今後も継続して取組を進め地域や社会に信頼される商工生の育成とともに、学力向上のための全職員による学習規律の定着に努めていきたい。

エ 資格検定取得、専門的な知識技能の指導、安全教育に関する事項についても、非常に高い評価をいただき、専門高校としての役割を果たしているものとする。今後も教職員の資質向上に努め、生徒に対して質の高い教育を提供できるよう努めていきたい。

オ 本年度から総合型コミュニティ・スクールに移行し、本校独自の学校運営協議会を実施した。地域住民の代表、行政、消防、警察とも連携し、地域と連携した学校運営に関して多角的な視点での御意見をいただくことができた。進めることができた。本年度は新型コロナウイルス感染症の影響で思うように学校運営協議会が実施できなかったが、次年度以降は感染状況を考慮しながら第1四半期に第1回目を開催したい。

6 次年度への課題・改善方策

(1) 生徒確保に向けた取組

入学者選抜については、昨年度より受検者が増加した。また、受検する中学校の数が増えており、コロナ禍における生きて働く知識・技能が習得できることを軸とした広報活動が功を奏したものと考えている。ただし、定数を充足していないこともあり、早期からの中学生、保護者、地域に訴求する広報について検討、実施していきたい。

(2) コミュニティ・スクールの推進

本年度から総合型のコミュニティ・スクールへの移行したものの、新型コロナウイルス感染症の影響から学校運営協議会を1回しか開催することができなかった。しかしながら、地域のそれぞれのお立場からの多様な御意見をいただくことができ、次年度以降は感染症の状況を勘案しながらできるだけ早期に開催して、地域と連携した学校づくりに取り組む。

(3) 授業改善

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響での臨時休業や協働活動の制約等があったが、シラバスの再構築や臨時休業中の課題を軸とした授業づくりにより分かりやすい授業づくりへの取組は進んだものと考えられる。

今後は新学習指導要領の完全実施やGIGAスクール構想の実現に向けて、指導と評価の一体化や主体的・対話的で深い学びの実現のため教務部を中心として学校全体で授業改善の取組を進めていきたい。

(4) 特別な配慮を要する生徒への対応

中学校の時には特別支援学級に在籍するなど、特別な支援を要する生徒の入学が年々増加している。学校としては、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーや外部機関とも連携し、万全の体制で支援に臨んでいるが、対応件数も増えており現行の体制での十分な支援が困難になりつつある。今後は、生徒支援室、学校運営協議会、学年団を核とした一層の連携体制の構築及び担任教諭を支援する体制の構築を図るなどして、対応を進めていきたい。